

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第14期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高橋 研

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8410

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8410

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	1,237,175	1,709,029	1,870,833	1,881,812	1,698,646
経常利益	(千円)	101,537	182,825	138,873	10,443	95,982
当期純利益	(千円)	59,294	104,140	77,961	56,788	44,664
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	83,436	190,135	191,735	191,860	191,935
発行済株式総数	(株)	9,363	14,025	14,089	14,094	14,097
純資産額	(千円)	217,681	513,586	564,795	514,339	541,641
総資産額	(千円)	718,301	879,400	1,121,581	1,090,471	1,006,991
1株当たり純資産額	(円)	23,249.09	36,619.38	40,296.51	39,871.28	42,160.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	1,500 ()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益	(円)	9,461.36	8,834.46	5,542.80	4,182.21	3,467.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		8,778.71	5,473.06	4,144.03	3,443.89
自己資本比率	(%)	30.3	58.4	50.4	47.2	53.8
自己資本利益率	(%)	33.9	28.5	14.5	10.5	8.5
株価収益率	(倍)		29.5	17.0	23.79	18.74
配当性向	(%)		17.0	18.0	23.91	28.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,544	189,547	173,411	1,600	15,622
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,832	43,700	126,463	105,432	24,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,482	16,127	153,203	30,216	70,787
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	101,785	231,505	431,656	505,273	425,924
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	63 (3)	79 (2)	84 (2)	94 (2)	89 (1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額1,500円には上場記念配当500円を含んでおります。
- 4 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
- 5 第10期の株価収益率は当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
- 6 第10期及び第11期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第12期及び第13期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。第14期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
- 7 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。システム開発事業を開始。
平成11年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス開始。
平成11年7月	システム開発事業内にて、WEBデザイン事業を開始。
平成12年1月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年4月	MyAgent(マンション居住者向けポータルサイト)サービス開始。
平成12年7月	電気通信事業者(届出番号 A-12 - 4012)取得。
平成12年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
平成13年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
平成14年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業開始。
平成14年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社とマンション向けインターネット事業で業務提携。
平成14年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
平成15年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
平成15年6月	本社を東京都中央区に移転。 次世代セキュリティインターホン販売開始。
平成16年1月	和歌山進出準備室移転に伴い、和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィス開設。 国内通信事業者各社と提携しマンション向けIP電話サービス開始。
平成16年3月	法人及びマンション向けWEBカメラシステム販売開始。
平成16年5月	電気通信工事業 東京都知事 許可(般-16)第121981号取得。
平成16年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可(般13-300172)取得。
平成17年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.(韓国)と業務提携。
平成17年10月	株式会社パトラーズから短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲受け。
平成18年7月	プライバシーマーク(第A821467(01)号)取得。
平成18年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。
平成19年4月	アイピー・パワーシステムズ株式会社と業務提携。 RoomAgent(不動産物件動画配信)サービス開始。
平成19年5月	宅地建物取引業者免許(東京都知事(1)第87582号)取得。
平成19年6月	株式会社ライブドアと吸収分割契約を締結をし、同会社のマンションISP事業を承継。
平成19年7月	TCBテクノロジー株式会社と業務提携。
平成19年11月	メディアエクスチェンジ株式会社と業務資本提携。 EarthAgent(緊急地震速報配信サービス)販売開始。
平成20年10月	株式会社アイ・ウェイブ・デザインからホスティングサービス事業を譲受け。 株式会社ファイバークエストに短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲渡。
平成22年2月	本社を東京都渋谷区に移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社フリービット（株）及びメディアエクスチェンジ（株）の3社で構成され、インターネット関連サービスを提供しております。

当社の業務にかかる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション、賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」を展開しております。

マンション向けISP事業

a．インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション、賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

b．インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合と包括的に締結し、料金の徴収はマンション管理組合から管理会社を通して行っております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

生活総合支援ASP事業

a．ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、高機能インターホンやカード入退室管理システム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスであります。

また、警備会社と提携することで室内に異変が生じた際に、警備会社がマンションへ駆け付けるサービスを付加させるとともに、携帯電話で室内の状況を把握できるモバイルサービスをベースに施錠や宅配ボックスの遠隔操作など幅広いサービスを提供しております。

b．ASPコンシェルジェサービス

ASPコンシェルジェサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

ネットワーク事業

当社は、「MSPサービス」及び「ホスティングサービス」を提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。

a. MSPサービス（マネージド・サービス・プロバイダー）

データセンターにお預けの顧客のシステムの運用・監視・保守業務を請負っております。

システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内に、高スキルエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、この為、迅速かつ的確な対応があげられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

(2) システム開発事業

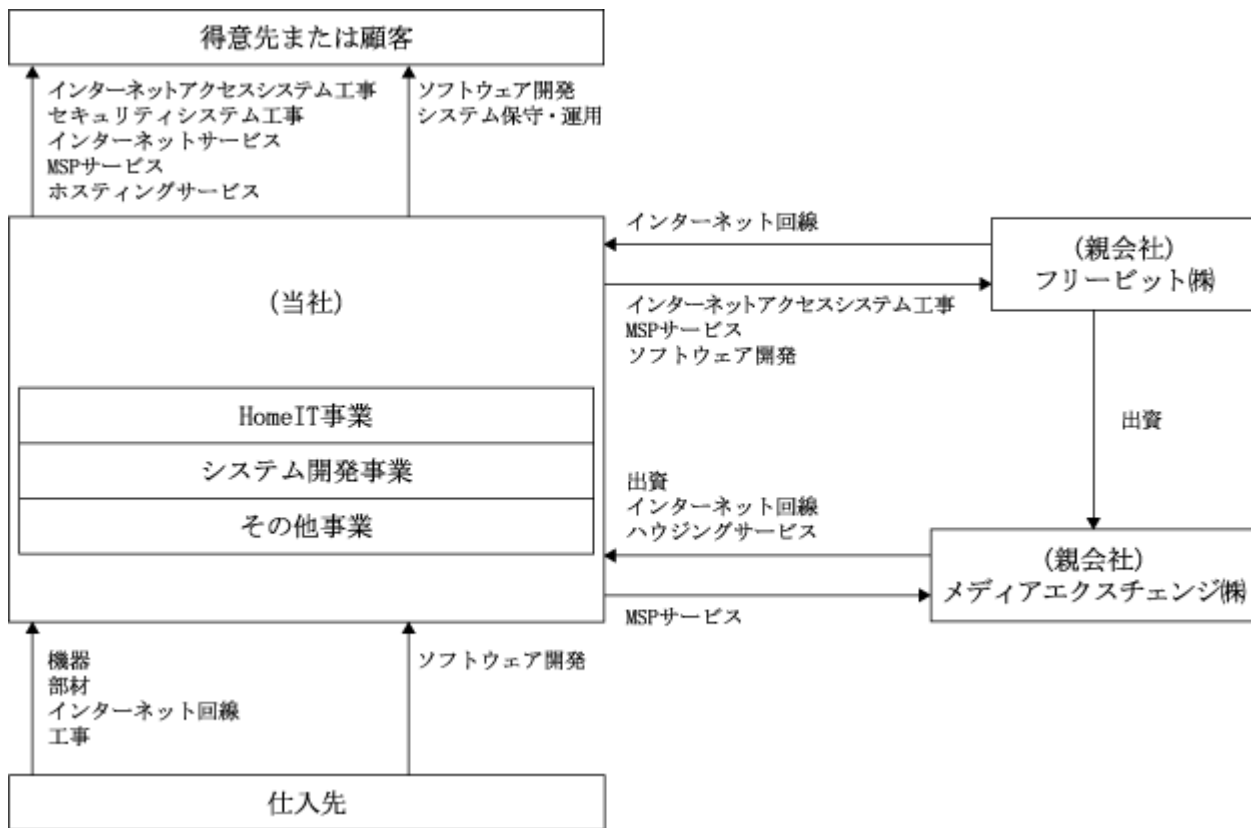
システム開発事業では、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。当事業を展開することで、多岐にわたるシステム開発技術を社内蓄積するとともに、ブログやSNS等最先端の開発トレンドに常に接しながら、HomeIT事業における生活総合支援ASP事業のオリジナルプロダクト開発に役立てております。

業務系の特徴としては、レセプトシステム、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発に強く、また市場が安定的に確立されたJavaシステムについても注力しております。

(3) その他の事業

当社はその他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) フリービット(株) (注)1 (注)2	東京都渋谷区	3,042,385	インターネット 接続事業者への インフラ等提供 事業	(被所有) 56.90 (56.90)	当社サービス提供 ISPサービス仕入 当社ソフトウェア開発受 託 役員の兼任
(親会社) メディアエクスチェンジ(株)	東京都豊島区	100,000	法人向けイン ターネット サービスの提 供等	(被所有) 直接 56.90	当社サービス提供 ISPサービス仕入 ハウジングサービス仕入

- (注) 1 フリービット(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 フリービット(株)の資本金は、平成22年4月末日現在、メディアエクスチェンジ(株)の資本金は、平成22年3月末日現在であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89(1)	34.0	4.5	4,649

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ギガプライズ労働組合」と称し、平成22年3月31日に結成されました。平成22年3月末日の組合員数は15名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発し、平成20年9月のリーマンショックを契機に金融資本市場全体が混乱に陥ったため、急速に悪化しておりましたが、底打ちとなり、依然として厳しい状況にあるものの、その動きは緩やかなものになっております。しかしながら、対外経済環境における改善の動きや経済対策の効果が期待されつつも、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念されております。一方、世界経済全体で見ますと、中国では景気刺激策の効果により内需を中心に成長率が高まっており、米国や欧州におきましても失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にありますが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しております。

当社HomeIT事業と関連するマンション業界におきましても、リーマンショックの影響により新規着工数は減少しており、依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、新規の契約が伸びず、期初予定と比べ大幅に減少したものの、ネットワーク事業に関しましては、新規顧客の獲得やサービスの拡大をしており堅調に推移いたしました。

また、システム開発事業におきましては、新規取引先の獲得があるものの、景気減速による企業の設備投資抑制の影響から受注環境は悪化しており、他事業者との価格競争による利益の圧迫や技術者不足による要員確保の困難なども相俟って、厳しい状況が続いております。

一方で、当社親会社であるフリービット（株）及びメディアエクステンジ（株）の保有するインターネットバックボーン及びiDCなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することにより、新規サービスの展開、コスト削減、品質の向上やサポート業務の効率化を図ってまいりました。

その結果、売上高1,698,646千円（前年同期比9.7%減）、経常利益95,982千円（前年同期比819.1%増）、当期純利益44,664千円（前年同期比21.3%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、インターネットアクセスシステム工事において、大口デベロッパーにおける新築着工物件の大幅な減少により、期初に予定した設備導入が大幅に減少いたしました。また、インターネットサービスにおいては、解約やサービス料の減額の要請に対応する一方で、回線品質向上や新規商品の提案等、利用者へのサービスの充実を図ることにより、当期末におけるサービス戸数は、27,589戸に留まりました。

生活総合支援ASPサービス事業につきましても、設備投資の減少に伴い、ASPセキュリティシステムサービスの受注が大幅に減少いたしました。

また、平成20年10月に短期滞在型マンションサービス事業を営業譲渡しており、売上減少の原因になっております。

ネットワーク事業につきましては、前期に事業譲受をいたしましたサーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、システム開発事業部門と連携して顧客基盤の拡充を図り、新規取引先を獲得した結果、堅調に推移しております。

こうした事業活動の結果、売上高838,693千円（前年同期比10.8%減）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、新規取引先の獲得があるものの、大規模なシステム開発の受注が減少化の傾向にあり、また昨年大規模な受注を受けましたテレマティクス分野（通信と情報処理を組み合わせた技術）の「カーナビ向け地図データ更新サービス開発」が終了し、運用保守業務にサービスが移行したため、売上高の減少となりました。

こうした事業活動の結果、売上高832,756千円（前年同期比9.7%減）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、人材派遣等を行った結果、売上高27,196千円（前年同期比38.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ79,348千円減少し、425,924千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果、得られた資金は、15,622千円となりました。これは、主に税引前当期純利益78,350千円、減価償却費およびのれん償却費41,958千円、売上債権の減少24,261千円、仕入債務の減少44,310千円、法人税等支払額43,466円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動の結果、使用した資金は、24,182千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24,137千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動の結果使用した資金は、70,787千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出53,400千円、配当金の支払額12,886千円、自己株式の取得による支出4,651千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示しますと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	90,441	55.4	8,389	53.3
システム開発事業	791,921	12.8	125,883	223.8
その他の事業	27,217	38.4		
合計	909,580	19.5	134,272	136.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示しますと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	838,693	10.8
システム開発事業	832,756	9.7
その他の事業	27,196	38.3
合計	1,698,646	9.7

- (注) 1 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

販売先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アーツ	243,888	13.0	332,173	19.56
インクリメント・ピー株式会社	282,926	15.0	294,451	17.33

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社における、さらなる経営基盤の強化を図り安定した成長を実現するための対処すべき課題は、下記のとおりであります。

(1) フリービット（株）及びメディアエクスチェンジ（株）との提携強化

フリービット（株）及びメディアエクスチェンジ（株）の保有するインターネットバックボーン及びiDCなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

マンション向けISP事業

- ・インターネット・回線コスト削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化

ネットワーク事業

- ・当社のシステム開発・WEB制作リソースとメディアエクスチェンジ（株）のiDCリソース、広域バックボーンの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

システム開発事業

- ・ソフトウェア開発力を活用したASPサービス等の新規サービスの展開

(2) HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

マンション向けISP事業

- ・マンション以外のホテル及びオフィスビル物件に対するLAN工事ならびに保守及び運用業務の拡充

生活総合支援ASPサービス事業

- ・新築以外の既存マンション及び賃貸マンションにおけるセキュリティインターホン、非接触カードによる入退室管理、及び監視カメラ等のASPセキュリティシステムサービスの提供
- ・マンション居住者へのASPコンシェルジェサービス（掃除、メンテナンス情報及び宅配情報等の管理情報、ならびに居住地域の地域情報及び居住者間のコミュニケーションツール及びショッピングサイトサービス）の導入推進
- ・ASPコンシェルジェサービスのコンテンツの拡充

(3) システム開発事業における品質強化及び開発体制の強化

当社のシステム開発事業では、高度なJava開発技術、医療関連におけるシステム開発、マンション向けポータルサイトにおけるシステム開発をコア・コンピタンスとしておりますが、国内企業のIT需要の高まる中で、企業内システムの安定稼働及び安全強化が求められており、品質強化及び開発体制の強化が重要課題となります。

技術者の確保

- 社内教育制度の確立、新卒・中途採用を積極的に推進、及び開発体制の充実化

社内標準化

生産性向上に向けた開発プロセスの見直し及び技術のナレッジデータベース化

ビジネスパートナー制度の確立

収益性及び開発体制での強化策としてのビジネスパートナー制度の導入及びオフショア開発の推進

品質向上に向けた管理機能強化

開発プロセス毎での品質管理を徹底するにあたっての品質検証グループの立上げ

自社プロダクトの開発

当社の差別優位性を創出するにあたり、ユビキタス関連製品及び医療関連製品の自社開発

(4) 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業について

赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社の行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社はシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合(いわゆるバグ)の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が提供するシステムに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

ITセキュリティおよび情報管理について

当社では業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウィルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末または決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境について

インターネット環境の普及状況について

HomeIT事業はインターネットの利用環境及びインターネットを活用したサービス提供を行っております。

そのため、インターネットの利用者数が今後伸びない場合、あるいは利用量の急増により伝送に必要な容量が確保できずにインターネットの利用が長期間に亘って困難になる場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、携帯電話やパソコン等のハードウェアの高機能化に代表されるように技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新しい商品及びサービスの導入がなされており、新技術を使用したサービスの導入または新たな業界標準の確立等によって、当社の提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入あるいは顧客ニーズに合った新サービスの開発及び導入等ができない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況の影響について

HomeIT事業は、マンションデベロッパー及びマンション居住者に事業を展開しているため、顧客が不動産業者に集中しております。したがって、マンションの供給戸数が減った場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

HomeIT事業の「マンション向けISP事業」における競合相手は通信キャリア及びそれらの関係会社、マンションデベロッパーの関係会社等であります。HomeIT事業の「生活総合支援ASPサービス事業」においては個人(法人)向けに生活(事業)環境向上のためのサービスを提供しているIT企業であると考えております。

また、システム開発事業における主な競合相手はシステムインテグレーター等であり、これら競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があります。今後更に競合他社が参入し、競争が激化する可能性もあります。競合先の営業方針及び価格設定は当社の属する市場に影響を及ぼす可能性があり、これらの競合先に対し効

果的に差別化を図れず当社が想定しているとおりの事業進展が図られない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

小規模組織であることについて

当社は、平成22年3月31日現在、取締役8名、監査役4名及び従業員89名と組織が小さく、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大にともない人員増強を図り、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成及び確保について

当社の事業展開において今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、創造力、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。

当社は従来から、中途採用を行っており、優秀な人材の採用と育成にも努めておりますが、必要な人材を十分に採用・育成できなかった場合には、当社の将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、受取手形及び売掛金が24,943千円増加、現金及び預金が79,348千円減少、原材料及び貯蔵品が20,636千円減少し、流動資産合計は、前事業年度末に比べ60,339千円の減少となりました。また、固定資産では、のれんが18,491千円減少、事務所移転に伴う附属設備の増設および保証金の償却等により、建物11,540千円増加、差入保証金8,127千円減少し、固定資産合計は、前事業年度末に比べ23,140千円減少しました。

その結果、資産合計は前事業年度末に比べ83,480千円減少し、1,006,991千円となりました。

負債につきましては、流動負債では買掛金44,310千円の減少、固定負債では長期借入金43,400千円減少しました。その結果、負債合計は前事業年度末に比べ110,782千円減少し、465,349千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が44,664千円となったことにより541,641千円となりました。

この結果、自己資本比率53.8%となっております。

資金の流動性

当事業年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金の源泉

当事業年度末の現金及び現金同等物は、資産合計の42.3%を占める425,924千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要にたいして、十分な財源が存在すると考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、1,698,646千円（前年同期比9.7%減）となりました。HomeIT事業では主要顧客であるマンションデベロッパー業界において、竣工時期の延期や新築着工物件の大幅な減少により、当初予定より大幅に減少いたしました。インターネットサービスにおいては、回線品質向上や新規商品の提案等、利用者へのサービスの充実を図ることにより引き続きサービス戸数を増やしましたが、前事業年度末と比べ10.8%の減少となりました。一方、システム開発事業につきましては、新規取引先の獲得があるものの、大規模なシステム開発の受注が減少化の傾向にあり、前事業年度末と比べ9.7%の減少となりました。

売上総利益

売上高の減少となったものの、HomeIT事業及びシステム開発事業において、材料費及び外注費等の原価の削減に努めた結果、売上総利益は416,773千円（前年同期比0.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

徹底した経費削減を行い、販売費及び一般管理費は316,816千円（前年同期比21.1%減）となりました。

営業利益

売上高が減少したものの、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は99,956千円（前年同期比655.6%増）となりました。

経常利益

業界を取り巻く環境が厳しくなる中、徹底した売上原価ならびに販売費及び一般管理費の減少により、経常利益は95,982千円（前年同期比819.1%増）となりました。

当期純利益

前事業年度において事業譲渡益が発生し、当事業年度においては事務所移転費用が発生したことが影響し、当期純利益は44,664千円（前年同期比21.3%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中における設備投資総額は10,329千円であります。設備投資の内訳は、次のとおりであります。

パソコン及びハードウェア	5,844千円
サーバ	4,328千円

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	13,954	3,666		17,620	89

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 本社の建物は賃借であり、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
3 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	コピーFAX複合機	2	平成19年12月1日～ 平成24年11月30日	654	1,623

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,097	14,097	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,097	14,097		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	101	97
新株予約権のうち自己新株予約権の数	4	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97	97
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	118	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118	118
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月14日 (注1)	4,363	9,363	26,396	83,436	264	25,264
平成18年8月31日 (注1)	3,570	12,933	21,598	105,034	216	25,480
平成18年9月6日 (注2)	82	13,015	2,050	107,084	2,050	27,530
平成18年12月14日 (注3)	1,000	14,015	82,800	189,884	82,800	110,330
平成18年12月21日～ 平成18年12月26日 (注4)	10	14,025	250	190,135		110,330
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注5)	64	14,089	1,600	191,735	1,600	111,930
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注6)	5	14,094	125	191,860	125	112,055
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注7)	3	14,097	75	191,935	75	112,130

- (注) 1 新株引受権行使の権利行使による増加であります。
2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。
3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格180,000円 引受価額165,600円 発行価額136,000円 資本組入額82,800円
4 新株引受権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。
5 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。
6 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。
7 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	4	11	1		157	174	
所有株式数 (株)		40	6	7,604	7		6,440	14,097	
所有株式数 の割合(%)		0.28	0.04	53.94	0.05		45.69	100.00	

(注) 自己株式1,250株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も1,250株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メディアエクスチェンジ株式会社	豊島区東池袋3丁目1番1号	7,310	51.86
下津 弘享	東京都中央区	3,027	21.47
松本 泰三	東京都台東区	1,061	7.53
佐々木 強男	千葉県浦安市	210	1.49
株式会社ファイバークート	北海道札幌市中央区南一条西7丁目2番1号	147	1.04
平川 寛久	埼玉県越谷市	106	0.75
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	80	0.57
佐藤 寿洋	千葉県浦安市	58	0.41
遠藤 紀明	東京都港区	55	0.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	40	0.28
齋藤 隆久	東京都西東京市	40	0.28
計		12,134	86.07

(注) 当社は、期末日現在自己株式を1,250株(8.87%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,250		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,847	12,847	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,097		
総株主の議決権		12,847	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,250		1,250	8.87
計		1,250		1,250	8.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年3月10日臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第3回ストック・オプション)であります。

第3回ストック・オプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、当社の取引先及び当社へ貢献した者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第4回ストック・オプション)であります。

第4回ストック・オプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 取引先 1名 当社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成21年3月31日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年3月31日)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日～平成21年9月30日)	500	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	21	2,158
残存決議株式の総数及び価額の総額	479	47,841
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.8	95.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	95.8	95.7

平成21年12月16日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年12月16日)での決議状況 (取得期間平成21年12月17日～平成22年3月31日)	200	20,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35	2,492
残存決議株式の総数及び価額の総額	165	17,507
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.50	87.54
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.50	87.54

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,250		1,250	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1,000円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への準備として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	12,847	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		490,000	283,000	150,500	100,500
最低(円)		261,000	75,000	70,000	51,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

当社株式は、平成18年12月15日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	100,500	75,000	72,000	77,500	78,000	70,000
最低(円)	75,000	71,000	51,000	65,000	70,000	65,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		高橋 研	昭和48年3月3日	平成8年4月 ソフトウェア興業株式会社入社 平成12年6月 フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社入社 平成12年12月 株式会社フリービット・ドットコム(現フリービット株式会社)入社 平成16年9月 同社OfficeOne事業部IPBP推進グループ グループマネージャー 平成19年5月 同社インターネットビジネス推進部(現インターネットビジネス営業部) ジェネラルマネージャー 平成22年2月 当社社外取締役就任 平成22年6月 当社入社 代表取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	HomeIT事業 担当	松本 泰三	昭和39年8月30日	平成2年4月 ソニー株式会社入社 平成6年8月 株式会社幸洋コーポレーション(現株式会社コマーシャル・アルイー)入社 平成8年10月 株式会社リパティエネット代表取締役就任 平成12年4月 当社入社 取締役業務統括担当就任 平成14年6月 取締役副社長就任 平成18年2月 取締役総務部担当就任 平成19年5月 取締役副社長管理本部担当就任 平成20年6月 取締役経営企画室担当就任 平成21年10月 代表取締役就任 平成22年6月 取締役HomeIT事業担当就任(現任)	(注)3	1,061
取締役	システム開発 事業担当	平川 寛久	昭和44年3月27日	昭和62年4月 株式会社コー・エス・イー入社 平成10年6月 八千代通商株式会社入社 平成11年10月 当社入社 システム開発事業部(現ビジネス企画事業部)担当部長就任 平成12年3月 取締役及び旧システム開発事業部(旧ビジネス企画事業部)担当就任 平成19年5月 常務取締役事業本部担当就任 平成22年6月 取締役システム開発事業担当就任(現任)	(注)3	106
取締役	管理部兼 ネットワーク サービス事業 担当	佐藤 寿洋	昭和49年3月21日	平成10年4月 株式会社東京証券会館入社 平成12年10月 メディアエクスチェンジ株式会社入社 平成15年6月 同社管理部課長 平成16年6月 同社取締役管理部長 平成17年4月 同社取締役最高財務責任者(CFO) 平成20年6月 当社入社 取締役副社長及び管理本部担当就任 平成22年6月 取締役管理部兼ネットワークサービス事業担当就任(現任)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 伸明	昭和42年5月1日	平成7年8月 有限会社リセット設立、同社代表取締役 平成7年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット マーケティング&セールス部ゼネラルマネージャー 平成8年6月 同社 取締役 平成12年5月 フリービット株式会社設立、代表取締役副社長兼最高業務責任者 平成16年7月 同社 代表取締役社長兼最高業務責任者 平成17年7月 同社 代表取締役副社長兼最高財務責任者(現任) 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成21年6月 メディアエクステンジ株式会社代表取締役副社長(現任) 平成21年12月 株式会社ビットエージェント代表取締役(現任)	(注)3	
取締役		栗原 理	昭和45年1月11日	平成5年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成16年5月 経済産業省 特許庁入庁 平成16年10月 フリービット株式会社入社 平成17年8月 同社CEO室(現グループ経営企画室)長 平成21年3月 エグゼモード株式会社 社外取締役(現任) 平成21年7月 フリービット株式会社 取締役(現任) 平成22年2月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		岡本 真哉	昭和46年5月1日	平成7年11月 株式会社東京リーガルマインド入社 平成10年8月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット入社 平成12年7月 株式会社フリービット・ドットコム(現フリービット株式会社)入社 平成15年11月 同社管理部総務人事グループグループマネージャー 平成17年8月 グローウィン・パートナーズ株式会社 監査役(現任) 平成19年5月 フリービット株式会社総務人事部(現グループ総務人事部)ジェネラルマネージャー(現任) 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット監査役 平成21年5月 同社総務グループジェネラルマネージャー(現任) 平成22年2月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田宮 明	昭和23年3月2日	昭和45年4月 平成元年1月 平成3年11月 平成5年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	協和銀行(現りそな銀行)入行 あさひ銀行(現りそな銀行)稲毛支店長 同行西陣支店長 同行尼崎支店長 同行より(株)幸洋コーポレーション(現コマースナル・アルイー)に出向 同社管理部長 あさひ銀行(現りそな銀行)より同社に転籍 同社取締役就任 同社取締役財務経理部長 同社取締役社長室長 同社常務取締役就任 同社管理本部長 同社専務取締役就任 同社常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		木原 善己	昭和11年9月11日	昭和35年11月 昭和56年3月 昭和59年4月 昭和62年9月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年3月 平成12年6月	株式会社第一産業(現株式会社デオデオ)入社 株式会社デオ二一代表取締役就任 株式会社ナンバーワン代表取締役就任 株式会社ダイイチ(現株式会社デオデオ)社長室長就任 同社取締役社長室長就任 同社常務取締役総務部長兼社長室長就任 株式会社デオデオ常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社デオデオ常勤顧問(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		永井 清一	昭和20年5月8日	昭和43年4月 山一証券株式会社入社 平成3年1月 同社引受企画部長 平成4年8月 同社大阪店証券引受部長 平成8年4月 同社資本市場本部統括部長兼IR統括部長 平成9年9月 同社総務部長 平成10年7月 シュウウエムラ化粧品株式会社取締役、経営企画室、総務部、広報部、株式公開準備室担当 平成13年2月 三和証券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）顧問 平成16年3月 SMBCフレンド証券株式会社 引受部顧問 平成17年8月 株式会社アールエフ 常務取締役 平成18年2月 日産センチュリー証券株式会社 引受本部副本部長 平成18年11月 藍澤証券株式会社 理事投資銀行本部長 平成21年1月 株式会社技術経営機構 取締役専務執行役員 平成21年7月 フリービット株式会社 常勤監査役（現任） 平成22年2月 当社社外監査役就任（現任）	(注)4	
監査役		椛山 知広	昭和45年6月23日	平成6年4月 株式会社農協観光入社 平成12年3月 プライスウオーターハウスコーパスコンサルタント株式会社（現IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社）入社 平成16年1月 ボーダフォン株式会社現ソフトバンクモバイル株式会社入社 平成18年1月 トランスコスモス株式会社入社 株式会社リッスンジャパン出向 経営企画室長 平成18年3月 同社取締役 平成19年8月 株式会社産経デジタル出向 平成21年6月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット最高執行責任者 平成22年2月 当社社外監査役就任（現任） 平成22年3月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット取締役（現任）	(注)4	
計						1,225

- (注) 1 取締役田中伸明、栗原理及び岡本真哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役田宮明、木原善己、永井清一及び杵山知広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会や経営会議による取締役の業務執行状況の管理、内部統制委員会による内部統制システムの仕組みの強化、ならびに内部監査委員会及び監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

また、取締役会や経営会議の監督強化を目的として、社外取締役、社外監査役を選任しております。

a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

c. 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役7名で構成されています。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており原則として月1回行っております。

d. 経営会議

経営会議は、取締役会の方針により、業務執行の決定、現場情報の共有、課題の対策を目的として、原則週1回開催されています。その構成は取締役及び随時指名される幹部社員で、常勤監査役1名も毎回参加しております。

e. 監査役

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。また常勤監査役は取締役会及び経営会議において、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。

f. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

g. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令を限度額とする契約を締結しております。

h. 内部統制推進委員会

当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を保持するため、全社的な内部統制および各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。また、適切な運用を行っていくため、内部統制推進委員会を設置しております。

また、内部統制システムの中にリスク対策に関する体制を整備し、リスクの抽出、分析及び対応に努めております。

i. 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

j. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

k. 株主総会の特別決議要件

会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l. ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

内部監査及び監査役監査の組織、人員

当社は、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査委員会を設置しており、社内の各業務について、経営方針、社内規程・会計処理への準拠、効率経営及び法令の遵守という観点から内部監査を定期的の実施しております。有価証券報告書提出現在、内部監査委員会は内部監査責任者をはじめ、5人で構成されております。

監査役監査は、常勤監査役1名を中心に主に会計監査を行っております。また、監査法人及び内部監査委員会と連携を執り、監査が客観的かつ効果的に行われ、経営に牽制が効く仕組みとしております。

内部監査委員会及び監査役の監査結果は、代表取締役提出され、取締役会にて報告をしており、改善指示があった場合は、内部監査委員会または監査役を通じて、各部門に通達し改善に努めております。

社外取締役及び社外監査役

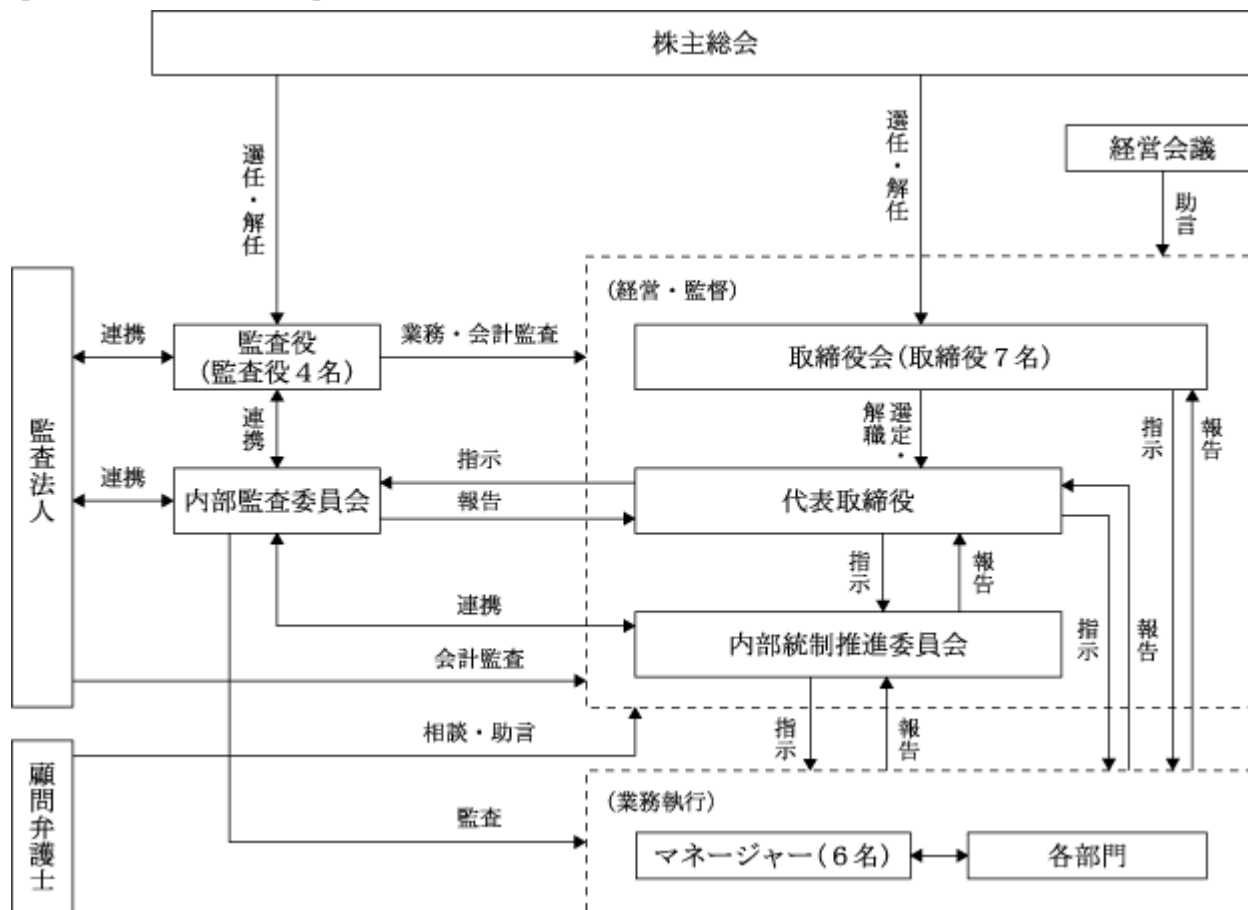
当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は4名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役を企業統治の在り方の追求及び実効性・独立性の確保の仕組みを機能させ、企業価値向上についての日常的なモニタリングを行うことを期待して選任しております。

また、監査役、監査法人、内部監査委員会及び内部統制推進委員会と連携を執り、客観的かつ効果的にモニタリングを行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

[企業統治の体制の概要]



役員報酬

第14期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、定めておりません。

役員区分	報酬額の総額	基本報酬	対象となる役員の人数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	54,300千円	54,300千円	4
監査役 (社外取締役を除く。)			
社外役員	4,200千円	4,200千円	6
計	58,500千円	58,500千円	10

株式の保有状況

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
hyundai telecom japan 株式会社	60株	300千円	取引先強化

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

また、監査役や内部監査担当者と連携し、よりの確かかつ効率的な会計監査が行われる仕組みとしております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	北方 宏 樹 山 澄 直 史	有限責任監査法人トーマツ

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士4名、その他2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。なお、有限責任監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、監査法人トーマツから名称変更しております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第13期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第14期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日をもって、新日本有限責任監査法人が任期満了となりますが、当社親会社であるフリービット株式会社及びメディアエクスチェンジ株式会社との連結決算における監査の一元化を図るため、フリービット株式会社の会計監査人である監査法人トーマツを後任の会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記6の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,273	425,924
受取手形	-	7,000
売掛金	¹ 321,038	¹ 338,982
商品及び製品	2,028	-
仕掛品	10,295	26,233
原材料	24,060	-
原材料及び貯蔵品	-	3,534
前払費用	3,648	5,134
繰延税金資産	5,970	6,418
未収入金	4,987	4,137
立替金	7,145	2,414
その他	2,227	8,661
貸倒引当金	8,779	10,884
流動資産合計	877,897	817,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,060	31,589
減価償却累計額	4,327	3,315
建物（純額）	16,733	28,273
車両運搬具	2,703	2,703
減価償却累計額	2,556	2,567
車両運搬具（純額）	146	135
工具、器具及び備品	118,047	121,430
減価償却累計額	75,285	82,866
工具、器具及び備品（純額）	42,762	38,563
土地	26,443	26,443
有形固定資産合計	86,085	93,416
無形固定資産		
のれん	87,093	68,601
ソフトウェア	14,588	9,248
その他	485	485
無形固定資産合計	102,166	78,336
投資その他の資産		
投資有価証券	10,674	² 10,762
長期前払費用	979	-
差入保証金	8,127	-
破産更生債権等	6,672	5,990
繰延税金資産	1,144	978

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	3,396	5,940
貸倒引当金	6,672	5,990
投資その他の資産合計	24,321	17,681
固定資産合計	212,574	189,434
資産合計	1,090,471	1,006,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,291	121,981
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	53,400	43,400
未払金	8,417	19,237
未払費用	7,377	7,115
未払法人税等	20,861	11,965
未払消費税等	10,650	5,824
前受金	15,916	13,353
預り金	15,864	8,755
その他	752	516
流動負債合計	299,531	432,149
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	76,600	33,200
固定負債合計	276,600	33,200
負債合計	576,131	465,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,860	191,935
資本剰余金		
資本準備金	112,055	112,130
資本剰余金合計	112,055	112,130
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,818	344,582
利益剰余金合計	312,818	344,582
自己株式	102,704	107,355
株主資本合計	514,028	541,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	349
評価・換算差額等合計	310	349
純資産合計	514,339	541,641
負債純資産合計	1,090,471	1,006,991

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,881,812	1,698,646
売上原価	1,467,226	1,281,873
売上総利益	414,586	416,773
販売費及び一般管理費	401,357	316,816
営業利益	13,228	99,956
営業外収益		
受取利息	996	489
受取家賃	1,560	1,560
保険解約返戻金	395	97
受取手数料	-	118
その他	670	133
営業外収益合計	3,621	2,399
営業外費用		
支払利息	960	1,506
社債利息	3,940	3,977
支払手数料	1,332	841
その他	173	48
営業外費用合計	6,407	6,373
経常利益	10,443	95,982
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149	682
前期損益修正益	2,378	-
事業譲渡益	97,297	-
特別利益合計	99,826	682
特別損失		
固定資産除却損	-	4,191
投資有価証券売却損	752	-
投資有価証券評価損	10,333	-
事務所移転費用	-	14,121
特別損失合計	11,085	18,313
税引前当期純利益	99,184	78,350
法人税、住民税及び事業税	46,660	33,995
法人税等調整額	4,264	309
法人税等合計	42,395	33,686
当期純利益	56,788	44,664

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	377,683	25.1	264,090	20.0
労務費		352,181	23.4	369,139	28.0
外注加工費		650,264	43.1	575,486	43.6
経費		126,935	8.4	111,576	8.4
当期総製造費用		1,507,065	100.0	1,320,293	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,214		10,295	
合計		1,513,280		1,330,588	
仕掛品期末たな卸高		10,295		26,233	
他勘定振替高		35,759		22,481	
当期製品製造原価		1,467,226		1,281,873	

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	20,990	18,302
通信費	8,055	8,013
減価償却費	23,862	19,942
賃借料	19,061	20,006
地代家賃	11,865	13,438
業務委託手数料	8,859	8,470
外部委託料	25,407	14,029

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	191,735	191,860
当期変動額		
新株の発行	125	75
当期変動額合計	125	75
当期末残高	191,860	191,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,930	112,055
当期変動額		
新株の発行	125	75
当期変動額合計	125	75
当期末残高	112,055	112,130
資本剰余金合計		
前期末残高	111,930	112,055
当期変動額		
新株の発行	125	75
当期変動額合計	125	75
当期末残高	112,055	112,130
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	270,045	312,818
当期変動額		
剰余金の配当	14,016	12,900
当期純利益	56,788	44,664
当期変動額合計	42,772	31,764
当期末残高	312,818	344,582
自己株式		
前期末残高	6,186	102,704
当期変動額		
自己株式の取得	96,517	4,651
当期変動額合計	96,517	4,651
当期末残高	102,704	107,355
株主資本合計		
前期末残高	567,523	514,028
当期変動額		
新株の発行	250	150
剰余金の配当	14,016	12,900

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	56,788	44,664
自己株式の取得	96,517	4,651
当期変動額合計	53,495	27,263
当期末残高	514,028	541,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,727	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	38
当期変動額合計	3,038	38
当期末残高	310	349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,727	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	38
当期変動額合計	3,038	38
当期末残高	310	349
純資産合計		
前期末残高	564,795	514,339
当期変動額		
新株の発行	250	150
剰余金の配当	14,016	12,900
当期純利益	56,788	44,664
自己株式の取得	96,517	4,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	38
当期変動額合計	50,456	27,302
当期末残高	514,339	541,641

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	99,184	78,350
減価償却費	27,810	23,467
のれん償却額	29,317	18,491
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,132	1,422
受取利息及び受取配当金	996	489
支払利息及び社債利息	4,900	5,483
固定資産除却損	-	4,191
事務所移転費用	-	14,121
投資有価証券売却損益（ は益）	752	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10,333	-
事業譲渡損益（ は益）	2 97,297	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,434	24,261
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,782	6,726
仕入債務の増減額（ は減少）	35,498	44,310
未払費用の増減額（ は減少）	149	273
未払金の増減額（ は減少）	1,085	769
その他の流動資産の増減額（ は増加）	47,938	1,647
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39,790	9,908
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,168	4,825
その他	2,364	24
小計	44,339	67,335
利息及び配当金の受取額	825	318
利息の支払額	4,938	5,472
法人税等の支払額	41,825	43,466
事務所移転費用の支払額	-	3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	15,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,258	-
有形固定資産の取得による支出	4,094	24,137
無形固定資産の取得による支出	3,491	838
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
差入保証金の回収による収入	-	3,041
事業譲渡による収入	2 159,800	-
営業譲受による支出	2 47,500	-
その他	1,538	2,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,432	24,182

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	20,000	53,400
株式の発行による収入	250	150
自己株式の取得による支出	96,517	4,651
配当金の支払額	13,948	12,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,216	70,787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,616	79,348
現金及び現金同等物の期首残高	431,656	505,273
現金及び現金同等物の期末残高	505,273	425,924

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場原価等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>原材料、仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度485千円)については、金額が僅少なため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「HomeIT事業売上高」(当事業年度940,423千円)、「システム開発事業売上高」(当事業年度921,719千円)、及び「その他事業収入」(当事業年度19,669千円)については、本書をXBRL(eXtensible Business Reporting Language)形式にて提出するのを機に当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「HomeIT事業原価」(当事業年度678,989千円)、「システム開発事業原価」(当事業年度773,028千円)、及び「その他事業売上原価」(当事業年度15,207千円)については、本書をXBRL(eXtensible Business Reporting Language)形式にて提出するのを機に当事業年度より「売上原価」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度23千円)については、金額が僅少なため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(当事業年度64千円)は、財務諸表等規則による流動資産の区分表示の改正(平成20年8月7日付内閣府令第50号)を機に、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度末の「その他」に含まれる「貯蔵品」は、110千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度195千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度100千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年 3月31日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1．理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。</p> <p>2．取得する株式の種類 普通株式</p> <p>3．取得する株式の数 500株（上限）</p> <p>4．株式取得価額の総額 50,000千円（上限）</p> <p>5．自己株式取得の期間 平成21年 4月 1日から平成21年 9月30日まで</p> <p>6．取得の方法 市場買付</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,699千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,999千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,779千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,699千円	買掛金	7,999千円	未払金	1,779千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,448千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,147千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,422千円</td> </tr> </table> <p>2 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投 資有価証券10,462千円を東京法務局に供託して おります。</p>	売掛金	12,448千円	買掛金	8,147千円	未払金	1,422千円
売掛金	8,699千円												
買掛金	7,999千円												
未払金	1,779千円												
売掛金	12,448千円												
買掛金	8,147千円												
未払金	1,422千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>56,977千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td>53,629千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>17,116千円</td> </tr> <tr> <td>外部委託料</td> <td>1,295千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td>190千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は、 70%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53,145千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>114,864千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td>68,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>29,317千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,282千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益は、過年度の材料仕入高及び外 注費の修正によるものであります。</p> <p>4 事業譲渡益は、短期滞在型マンションサービス 事業の譲渡によるものであります。</p> <p>5</p>	売上高	56,977千円	材料仕入高	53,629千円	賃借料	17,116千円	外部委託料	1,295千円	諸会費	190千円	役員報酬	53,145千円	給料手当	114,864千円	管理諸費	68,299千円	減価償却費	3,948千円	のれん償却費	29,317千円	貸倒引当金繰入額	13,282千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>91,859千円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td>76,394千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>16,840千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は、 70%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>45,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>111,188千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td>22,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>22,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>18,491千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,105千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 期末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下 後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上 原価に含まれております。 1,081千円</p>	売上高	91,859千円	材料仕入高	76,394千円	賃借料	16,840千円	役員報酬	45,300千円	給料手当	111,188千円	管理諸費	22,181千円	支払報酬	22,417千円	減価償却費	3,524千円	のれん償却費	18,491千円	貸倒引当金繰入額	2,105千円
売上高	56,977千円																																										
材料仕入高	53,629千円																																										
賃借料	17,116千円																																										
外部委託料	1,295千円																																										
諸会費	190千円																																										
役員報酬	53,145千円																																										
給料手当	114,864千円																																										
管理諸費	68,299千円																																										
減価償却費	3,948千円																																										
のれん償却費	29,317千円																																										
貸倒引当金繰入額	13,282千円																																										
売上高	91,859千円																																										
材料仕入高	76,394千円																																										
賃借料	16,840千円																																										
役員報酬	45,300千円																																										
給料手当	111,188千円																																										
管理諸費	22,181千円																																										
支払報酬	22,417千円																																										
減価償却費	3,524千円																																										
のれん償却費	18,491千円																																										
貸倒引当金繰入額	2,105千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,089	5		14,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 5株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73	1,121		1,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,016	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,900	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,094	3		14,097

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 3株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,194	56		1,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	12,900	1,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,847	1,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 505,273千円	現金及び預金 425,924千円
預入期間3か月超の定期預金	預入期間3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 <u>505,273千円</u>	現金及び現金同等物 <u>425,924千円</u>
2 営業の譲受け及び譲渡により増加又は減少した資産の主な内訳	2
(営業の譲受け) 株式会社アイ・ウェイブ・デザイン	
固定資産 54,919千円	
資産合計 54,919千円	
流動負債 15,000千円	
負債合計 <u>15,000千円</u>	
(営業の譲渡) 株式会社ファイバーゲート	
流動資産 3,768千円	
固定資産 58,734千円	
資産合計 <u>62,502千円</u>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,868</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,868</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">2,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,623 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,868	764	2,103	合計	2,868	764	2,103	1年以内	552千円	1年超	1,623 "	合計	2,175千円	支払リース料	1,138千円	減価償却費相当額	1,009 "	支払利息相当額	132 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,868</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,868</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,041 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	2,868	1,338	1,529	合計	2,868	1,338	1,529	1年以内	582千円	1年超	1,041 "	合計	1,623千円	支払リース料	654千円	減価償却費相当額	573 "	支払利息相当額	101 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	2,868	764	2,103																																														
合計	2,868	764	2,103																																														
1年以内	552千円																																																
1年超	1,623 "																																																
合計	2,175千円																																																
支払リース料	1,138千円																																																
減価償却費相当額	1,009 "																																																
支払利息相当額	132 "																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	2,868	1,338	1,529																																														
合計	2,868	1,338	1,529																																														
1年以内	582千円																																																
1年超	1,041 "																																																
合計	1,623千円																																																
支払リース料	654千円																																																
減価償却費相当額	573 "																																																
支払利息相当額	101 "																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号、平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主にHomeIT事業やシステム開発事業の設備投資計画及び人材育成計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債権及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計の方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、「経理および財務に関する細則」に従い、実行する取引について必要な事項を記載し、稟議書の申請に基づき決裁を受けて行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況または関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、限度額や実行条件を定めた「経理および財務に関する細則」に基づき、1年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い管理部が取引を行い、管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、四半期ごとに取引残高について確認を行い、管理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部門からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち54.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	425,924	425,924	
(2) 受取手形	7,000	7,000	
(3) 売掛金	338,982	338,982	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	10,462	10,462	
資産計	782,369	782,369	
(1) 買掛金	121,981	121,981	
(2) 社債	200,000	200,000	
(3) 長期借入金	76,600	76,600	
負債計	398,581	398,581	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されている もの			
デリバティブ取引計			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には、含めておりません。

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	425,924			
受取手形	7,000			
売掛金	338,982			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			10,000	
合計	771,907		10,000	

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200,000					
長期借入金	43,400	33,200				
合計	243,400	33,200				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債	9,848	10,372	524
社債			
その他			
その他			
小計	9,848	10,372	524
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	
債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
その他			
小計	1	1	
合計	9,850	10,374	524

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,333千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	300
合計	300

3 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等			10,000	
社債				
その他				
その他				
合計			10,000	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券			
国債・地方債等	10,462	9,872	589
小計	10,462	9,872	589
合計	10,462	9,872	589

(注) 1 当事業年度中の清算による減少額は1千円です。

2 非上場株式(貸借対照表計上額300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金金利</p> <p>c. ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、管理部グループリーダーの申請により代表取締役の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動				
合計					

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 34名	取締役 1名 取引先 1名 従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 104株	普通株式 118株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成20年6月26日の株主総会終結の時をもって任期が満了し従業員となった取締役は、当社従業員に組み入れております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	127	118
権利確定(株)		
権利行使(株)	5	
失効(株)	18	
未行使残(株)	104	118

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	106,000	
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 32名	取締役 1名 取引先 1名 従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 97株	普通株式 118株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	104	118
権利確定(株)		
権利行使(株)	3	
失効(株)	4	
未行使残(株)	97	118

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	90,200	
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,328千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">繰延税金資産の純額 7,114千円</p>	流動資産		未払事業税	1,849千円	貸倒引当金調整	4,121千円	計	5,970千円	固定資産		貸倒引当金調整	1,357千円	計	1,357千円	繰延税金資産合計	7,328千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	213千円	計	213千円	繰延税金負債合計	213千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">4,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,637千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">繰延税金資産の純額 7,397千円</p>	流動資産		未払事業税	1,195千円	棚卸資産	440千円	貸倒引当金調整	4,783千円	計	6,418千円	固定資産		貸倒引当金調整	1,218千円	計	1,218千円	繰延税金資産合計	7,637千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	240千円	計	240千円	繰延税金負債合計	240千円
流動資産																																																			
未払事業税	1,849千円																																																		
貸倒引当金調整	4,121千円																																																		
計	5,970千円																																																		
固定資産																																																			
貸倒引当金調整	1,357千円																																																		
計	1,357千円																																																		
繰延税金資産合計	7,328千円																																																		
固定負債																																																			
その他有価証券評価差額金	213千円																																																		
計	213千円																																																		
繰延税金負債合計	213千円																																																		
流動資産																																																			
未払事業税	1,195千円																																																		
棚卸資産	440千円																																																		
貸倒引当金調整	4,783千円																																																		
計	6,418千円																																																		
固定資産																																																			
貸倒引当金調整	1,218千円																																																		
計	1,218千円																																																		
繰延税金資産合計	7,637千円																																																		
固定負債																																																			
その他有価証券評価差額金	240千円																																																		
計	240千円																																																		
繰延税金負債合計	240千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6 "	均等割	1.1 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																												
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.5 "																																																		
その他	0.5 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6 "																																																		
均等割	1.1 "																																																		
その他	0.4 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	メディアエクスチェンジ(株)	東京都豊島区	4,097,659	法人向けインターネットサービスの提供等	(被所有) 直接 56.67	当社サービス提供 ISPサービス仕入 役員の兼任	インターネット機器の置、設定、保守及び運用サービス	56,977	売掛金	8,699
							ISPサービス、ハウジングサービス	54,925	買掛金	7,999
							IDC賃貸借、その他	17,307	未払金	1,779

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下津 弘享			当社代表取締役	(被所有) 直接 30.98	株式の取得	株式の取得	64,000	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、平成20年11月27日の取締役会において、自己株式の立会外買付制度「N-NET3」による買付けをすることを決議いたしました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット(株)(東証マザーズに上場)

メディアエクスチェンジ(株)(東証マザーズに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	メディアエクスチェンジ(株)	東京都豊島区	100,000	法人向けインターネットサービスの提供等	(被所有) 直接 56.90	当社サービス提供 ISPサービス仕入 役員の兼任	インターネット機器の設置、設定、保守及び運用サービス	79,678	売掛金	6,287
							ISPサービス、ハウジングサービス	75,738	買掛金	7,760
							IDC賃貸借、その他	16,840	未払金	1,254

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

3 メディアエクスチェンジ(株)の資本金又は出資金は、平成22年3月末日現在であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット(株)(東証マザーズに上場)

メディアエクスチェンジ(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ファイバーク 短期滞在型マンションサービス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

法改正に伴う運営客数の減少や価格競争の激化等により、今後の規模拡大が困難であり、主力事業である分譲マンション向けISP事業及びシステム開発事業に経営資源を集中するためあります。

(3) 事業分離日

平成20年10月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、株式会社ファイバークを分離先企業とする事業の譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

97,297千円

(2) 受取対価の種類 現金

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	3,768千円
固定資産	58,734 "
資産合計	62,502千円

尚、負債につきましては該当事項はありません。

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	63,915千円
営業利益	31,843 "
経常利益	31,843 "

(事業譲受)

1. 相手企業の名称、取得した事業の内容、取得を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法定形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社アイ・ウェイブ・デザイン 法人向けホスティングサービス事業

(2) 取得を行った主な理由

ネットワーク機器やサーバーの運用・監査を行うマネージド・サービス・プロバイダー(MSP)サービスの顧客基盤の拡充や当社リソースの有効活用を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法定形式

株式会社アイ・ウェイブ・デザインを分離元企業とし、当社を分離先企業とする事業の譲受を実施しました。

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成20年10月1日から平成21年3月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及び内訳
取得原価 55,000千円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) のれん
53,643千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 固定資産 | 54,919千円 |
| 資産合計 | 54,919千円 |
| 流動負債 | 15,000千円 |
| 負債合計 | 15,000千円 |
6. 企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|----------|
| 売上高 | 41,061千円 |
| 経常利益 | 28,838千円 |
| 当期純利益 | 28,838千円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	39,871円28銭	42,160円93銭
1株当たり当期純利益	4,182円21銭	3,467円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,144円03銭	3,443円89銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	514,339	541,641
普通株式に係る純資産額(千円)	514,339	541,641
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	14,094	14,097
普通株式の自己株式数(株)	1,194	1,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,900	12,847

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	56,788	44,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,788	44,664
期中平均株式数(株)	13,579	12,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	125	89
(うち新株予約権)	(125)	(89)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年 6月 9日開催の取締役会において、以下の借入を決議いたしました。</p> <p>1．用途 資金需要に備えるため</p> <p>2．借入先の名称 株式会社りそな銀行</p> <p>3．借入金額、借入条件 200,000千円 3ヶ月円TIBOR+0.6% 変動金利 3ヶ月毎の元利均等分割返済</p> <p>4．借入の実施時期、返済期限 実施時期 平成22年 6月25日 返済期限 平成25年 6月30日</p> <p>1．用途 資金需要に備えるため</p> <p>2．借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>3．借入金額、借入条件 100,000千円 3ヶ月円TIBOR+0.6% 変動金利 3ヶ月毎の元利均等分割返済</p> <p>4．借入の実施時期、返済期限 実施時期 平成22年 6月30日 返済期限 平成25年 6月30日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	hyundai telecom japan 株式会社	300
		小計	300
計		60	300

(注) その他有価証券の当事業年度中の清算額は1千円であり、投資有価証券売却損の合計額は1千円であります。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	第273回 利付国庫債券(10年)	10,462
		小計	10,462
計		10,000	10,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,060	14,869	4,340	31,589	3,315	1,648	28,273
車両運搬具	2,703			2,703	2,567	11	135
工具、器具及び備品	118,047	13,942	10,560	121,430	82,866	15,629	38,563
土地	26,443			26,443			26,443
有形固定資産計	168,255	28,812	14,901	182,166	88,749	17,289	93,416
無形固定資産							
のれん	107,928			107,928	39,327	18,491	68,601
ソフトウェア	33,843	838		34,682	25,433	6,177	9,248
その他	485			485			485
無形固定資産計	142,258	838		143,097	64,761	24,669	78,336
その他(長期前払費用)	13,328			13,328	13,132	783	195

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	移転に伴う設備購入	14,869千円
工具、器具及び備品	ネットワーク事業サーバ購入	10,172千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	移転に伴う設備除却	4,340千円
工具、器具及び備品	移転に伴う除却	10,560千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19.7.25	200,000	200,000 (200,000)	1.58	無担保社債	平成22.6.30
合計		200,000	200,000 (200,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	53,400	43,400	1.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	76,600	33,200	1.06	平成23年4月1日～ 平成24年3月30日
合計	130,000	76,600		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,200			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,779	10,884		8,779	10,884
貸倒引当金(固)	6,672			682	5,990

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 貸倒引当金(固)の当期減少額「その他」は、破産更正債権等の個別設定分の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	855
預金	
普通預金	362,155
定期預金	62,215
別段預金	699
預金計	425,069
合計	425,924

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺電業株式会社	7,000
計	7,000

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月満期	7,000
計	7,000

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アーツ	185,783
インクリメント・ピー株式会社	17,113
セントラル警備保障株式会社	17,067
オムロン株式会社	6,382
メディアエクスチェンジ株式会社	6,287
その他	106,347
計	338,982

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
321,038	1,757,653	1,739,709	338,982	83.7	68.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発仕掛品	26,233
計	26,233

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
HomeIT工事分 アダプター、ルータ等	3,233
セキュリティ工事分 アダプター、ルータ等	26
フレンドPhone(M) IP電話アダプター	210
その他	64
計	3,534

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
メルコ・パワー・システムズ株式会社	50,777
ヒロセテクニカル株式会社	13,718
メディアエクスチェンジ株式会社	7,760
データトレード株式会社	6,691
株式会社ネクステージ	5,752
その他	37,281
計	121,981

(3) 【その他】

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	386,923	509,346	334,655	467,720
税引前四半期純利益金額(千円)	9,085	28,556	9,172	31,535
四半期純利益金額 (千円)	4,825	15,910	4,041	19,887
1株当たり四半期純利益金額(円)	374.07	1,235.05	313.73	1,546.91

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gigaprize.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等は、フリービット株式会社及びメディアエクスチェンジ株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年3月31日 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月26日

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年10月1日

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月1日、平成21年8月12日、平成22年1月6日、平成22年2月1日、平成22年3月8日、平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ギガプライズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ギガプライズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。